

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タカトリ

コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高鳥 王昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 正純

TEL 0744-24-8580

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,029	23.6	△143	—	△141	—	△113	—
22年9月期第1四半期	832	2.8	4	—	21	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△20.81	—
22年9月期第1四半期	3.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	9,173	5,134	56.0	940.36
22年9月期	7,749	5,291	68.3	969.03

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 5,134百万円 22年9月期 5,291百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,005	61.8	99	—	145	—	83	81.8	15.20
通期	7,005	49.8	429	—	547	—	324	63.7	59.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 5,491,490株 22年9月期 5,491,490株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 30,926株 22年9月期 30,719株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 5,460,740株 22年9月期1Q 5,460,856株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化等により上記予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社が関わる電子部品業界においては、海外メーカーの急速な生産の持ち直しを背景に、中国・韓国を中心とした輸出の増加、設備投資の増強や企業収益の改善がみられ、海外市場は回復した状況となりました。また、国内市場においては、長く低迷を極めた景気に対し自律的な回復に向けた設備投資の動きがみられ、穏やかな回復基調となりました。こうした状況の中、海外市場を中心とした受注の持ち直しにより、経営環境は安定的に推移いたしました。

このような業界動向のもと、当社の売上高は、電子機器事業において液晶製造機器は、スマートフォンや電子書籍などのデジタル機器の市場が拡大したことにより需要の増加が顕著となり、MWS（マルチワイヤーソー）は大幅な需要の増加が続いている海外LED向けワイヤーソーや、太陽電池向けワイヤーソーの受注・販売を開始したことにより好調に推移いたしました。半導体製造機器及び繊維機器事業は、低調に推移いたしました。

また、損益面は製造コスト等の削減を推進いたしましたが、研究開発費等が増加いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億29百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業損失は1億43百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）、経常損失1億41百万円（前年同四半期は経常利益21百万円）、四半期純損失は1億13百万円（前年同四半期は四半期純利益20百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【電子機器事業】

売上高は9億71百万円となりました。

① 液晶製造機器

液晶業界においては、世界的なスマートフォンや電子書籍などのタブレット端末の流行に伴い、これまでの液晶テレビ用大型パネルに代わり、中小型パネルの需要増加が市場を牽引する形となりました。

このような状況下、主に台湾系中小型パネルメーカーへの主力製品の販売が寄与し、売上高は好調に推移いたしました。

② 半導体製造機器

半導体業界においては、世界的なスマートフォンや電子書籍などのタブレット端末の流行により、新たなアプリケーションが市場に投入されたことで、メモリー・ドライバーIC・ソーフィルターなどの電子デバイスの需要が活発化いたしました。

このような状況下、国内の半導体メーカー及びLEDメーカーへの製品の販売は比較的堅調でしたが、海外市場の需要低下により、全体的な売上高は低調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界全般においては、国内外市場におけるLED向けワイヤーソーの需要拡大に伴い受注・販売が前期末から引き続き順調に推移いたしました。また、今後幅広く普及が見込まれる太陽電池向けワイヤーソーを開発し、受注・販売を開始いたしました。これにより、同装置の受注増加が予想されることから、更なる増収へつながることが期待される状況となりました。

このような状況下、主に海外市場の販売が寄与したことにより、売上高は好調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

売上高は57百万円となりました。

アパレル業界においては、継続している経済不況により、先行き不透明感は依然として根強く残存しております。こうした状況から設備投資の更新・増設が極めて鈍化する中、衣料品関係の低価格志向はさらに深まりを増し、一部の量販店では売上高を伸ばしておりますが、全体的には厳しい環境が続く状況となりました。

このような状況下、一部のユーザーで販売実績を得られたものの、売上高は低調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における「資産合計」は、現金預金及び受注増加に伴うたな卸資産の増加等により、前期末に比べ14億24百万円増加し91億73百万円となりました。

また「負債合計」は、買掛金及び多額の借入れを行ったことによる借入金の増加等により前期末に比べ15億81百万円増加し40億38百万円となりました。「純資産合計」は、前期末に比べ1億56百万円減少し51億34百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は8億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1億53百万円及びたな卸資産の増加6億44百万円がありましたが、仕入債務の増加4億96百万円及びその他の流動負債の増加2億21百万円があったこと等により17百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期は27百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出7億40百万円及び有形固定資産の取得による支出1億90百万円があったこと等により7億32百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期は1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの純増による収入2億87百万円及び長期借入れによる収入7億円があったこと等により9億18百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期は12億14百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成22年11月12日に発表いたしました予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

影響額が僅少なものについては一部簡便な手続きを行っております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が0百万円増加し、税引前四半期純損失が17百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975,803	2,270,525
受取手形及び売掛金	1,202,990	1,356,591
製品	873,336	439,530
仕掛品	886,672	747,402
原材料及び貯蔵品	165,904	94,404
その他	440,023	384,750
流動資産合計	6,544,730	5,293,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	778,339	793,194
その他（純額）	931,623	744,779
有形固定資産合計	1,709,963	1,537,973
無形固定資産		
	25,939	25,693
投資その他の資産		
関係会社株式	842,400	842,400
その他	50,606	49,779
投資その他の資産合計	893,007	892,180
固定資産合計	2,628,909	2,455,847
資産合計	9,173,640	7,749,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,847,570	1,351,290
短期借入金	287,500	—
1年内返済予定の長期借入金	176,052	—
未払法人税等	2,180	9,647
賞与引当金	58,809	174,829
その他	1,049,448	823,519
流動負債合計	3,421,560	2,359,288
固定負債		
長期借入金	494,606	—
役員退職慰労引当金	71,665	71,736
資産除去債務	21,445	—
その他	29,460	26,342
固定負債合計	617,177	98,078
負債合計	4,038,737	2,457,366

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,832,197	2,989,542
自己株式	△17,255	△17,117
株主資本合計	5,130,493	5,287,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,409	3,709
評価・換算差額等合計	4,409	3,709
純資産合計	5,134,903	5,291,686
負債純資産合計	9,173,640	7,749,053

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	832,394	1,029,009
売上原価	569,798	840,295
売上総利益	262,596	188,714
販売費及び一般管理費	257,874	332,178
営業利益又は営業損失(△)	4,721	△143,463
営業外収益		
受取利息	2,680	2,315
受取賃貸料	2,494	2,536
助成金収入	7,450	—
その他	6,517	1,892
営業外収益合計	19,142	6,744
営業外費用		
支払利息	1,093	1,040
租税公課	525	514
為替差損	—	2,332
その他	294	475
営業外費用合計	1,912	4,363
経常利益又は経常損失(△)	21,951	△141,082
特別利益		
固定資産売却益	1,955	—
特別利益合計	1,955	—
特別損失		
固定資産売却損	252	—
固定資産除却損	1,893	9,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,112
特別損失合計	2,145	26,420
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	21,760	△167,502
法人税、住民税及び事業税	823	856
法人税等調整額	—	△54,701
法人税等合計	823	△53,844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,937	△113,658

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	21,760	△167,502
減価償却費	25,195	25,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△116,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△71
受取利息及び受取配当金	△2,680	△2,315
支払利息	1,093	1,040
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,702	—
有形固定資産除却損	—	9,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,460	153,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△424,127	△644,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	437,510	496,279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	221,988
その他	22,094	△7,201
小計	△25,316	△13,179
利息及び配当金の受取額	156	7
利息の支払額	△1,093	△1,443
法人税等の支払額	△1,678	△3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,931	△17,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△740,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△387	△190,436
有形固定資産の売却による収入	2,155	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,742
投資有価証券の取得による支出	△599	△597
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167	△732,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△12,500
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,213,392	△29,342
リース債務の返済による支出	△661	△1,366
自己株式の取得による支出	—	△138
配当金の支払額	△176	△38,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,230	918,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,665	△2,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,239,328	165,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,937	650,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	500,608	815,803

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
電子機器事業	1,225,819	95.7	1,534,586	95.6	4,862,830	94.6
繊維機器事業	55,210	4.3	71,089	4.4	275,299	5.4
合計	1,281,029	100.0	1,605,676	100.0	5,138,129	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子機器事業	1,366,731	2,124,012	3,009,712	5,442,295	6,271,138	3,403,702
繊維機器事業	55,945	32,255	73,816	61,668	289,520	45,741
合計	1,422,676	2,156,268	3,083,529	5,503,964	6,560,658	3,449,444

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	777,184	93.4	971,119	94.4	4,401,901	94.1
繊維機器事業	55,210	6.6	57,889	5.6	275,299	5.9
合計	832,394	100.0	1,029,009	100.0	4,677,200	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
アジア・オセアニア	422,673	88.1	595,869	97.3	2,361,930	88.1
北米	51,556	10.8	10,959	1.8	284,863	10.6
欧州	5,226	1.1	5,203	0.9	14,617	0.5
その他の地域	—	—	200	0.0	21,143	0.8
合計	479,456 (57.6%)	100.0	612,232 (59.5%)	100.0	2,682,555 (57.4%)	100.0